

第2回阪南市総合計画審議会における意見への対応等

資料1

■第2回阪南市総合計画審議会における意見

章	節	意見・内容	対応等
1	全体	施策の中で成果指標を設定するというのは非常に大事なことで、後期計画の33年度の目標値設定の根拠、前期での成果指標、現状値の数字は27年度末の数字なのか、28年7月の数字なのか。前期の目標値と現状値の差異がどうして、起こっているのかの要因分析があったうえにおいて、平成33年度の目標設定がされるべきであろうと思うが、そのあたりの原因分析した後に後期の数字の設定をしたかと思うが、過程が見えないので全章にわたって、数字等について根拠や設定の仕方について、説明いただきたい。	別添、資料2のとおり
2	全体	私も全く同意見で、他の市で行政評価をしているが、その時によく提示されるのが、近隣市もしくは同一規模の都市の保有されている実績値等を参考にやっている。それが正しいかどうかは難しいが、各事業評価の中では実績値を調べておられると思うので、そういったものをあげていただいて、人口の近い市もしくは近隣市の実績値を並べていただだけでも違うのではないかと。総合計画なので、事業の評価よりも政策的レベルの話というのは久先生の言うとおりで。手伝っている市では、事業評価をやめて事業が複数絡んでいるようなものは政策評価として初めて取り組んでいるので、行政評価の在り方、目標値の設定など総合計画をもとに考えていく必要があるのかなと思う。	
3	全体	分母、分子の数値と計算方法のリストもあったらと思うのでよろしく願いたい。	
4	全体	成果指標の目標値について、結局その時の根拠が一体何なのか共有できれば非常によく分かる。放っておけば、こうなるが、こういう施策をするからこれだけ減るということをめざして、今こういう目標値になっているという説明があれば極めてすっきりするかなと思う。そういう説明ができるように担当課からも色々情報収集をしていただければと思う。	
5	全体	それぞれの施策にどんな事業がぶら下がっているか	別添、資料3のとおり

章	節	意見・内容	対応等	
6	1	1	自治会について、なかなか加入してもらえない。協働がベースになるので市役所の役割でメリット、デメリット啓蒙していくことをぜひ記載いただきたい。	次回の審議会で修正文をお示します。
7	1	1	1章のところ地域コミュニティの活性化を記載すべきとの意見があったので、事務局で受け止めていただいて、市民活動、地域活動をきちんと整理してほしい。	次回の審議会で修正文をお示します。
8	1	1	トレンドが見えない。全部の項目が対応していないということで難しいかもしれないが、NPO法人と市民団体登録数というのは前期の現状値を後期の現状値の下に括弧書きで書く等すれば一目で分かる。	前期の現状値を入れた修正文を次回の審議会でお示します。
9	1	2	<p>施策2の情報発信の充実のところ、「市民」から始まる記述が多く見受けられ、行政サービスとして市民に向いているのは正しいのかもしれないが、広報としては市外からの人を呼び込む、魅力を発信すること大事だと思う。市民を強調しすぎて、移住を促進するとか、そういう魅力が書けていないと感じた。</p> <p>市外の発信と言う割には施策のめざす姿にも市民と書いてあるし、P26にも市民という言葉しか出てこないのも、もう少し対外的な発信も分かるような形で位置づけておかないと、言っている話と、記載している話が違うので、このあたりは指摘を受けて書きぶりを変えていただく可能性が非常に高いのかなという風に思った。</p>	<p>全体的に「市外」の観点も含めた表現として、次回の審議会で修正文をお示します。</p> <p>なお、移住に関する記述については、7章の施策1で記載しています。</p>
10	1	2	<p>成果指標の「プレス提供した記事のうち、掲載・放映された割合」について、市の努力で目標値達成が困難とされます。広報誌に関する認知度を量るような指標の設定が望ましいのではと考えます。</p> <p>例えば、年度末に市民アンケートを実施し、1年間で一番記憶に残った広報誌の記事について聞き(回答者には粗品を贈呈)、その応募数の増加によって認知度を量るという手法もありかと考えます。</p> <p>これにより、広報誌への興味を高め、また次年度の広報誌の内容にも活かすことができると考えます。</p>	市民ニーズ把握、目標達成率把握のために、平成23年度・26年度に読者アンケート実施しました。ただ毎年実施しないため、成果指標としてふさわしくないことから設定していません。

章	節	意見・内容	対応等	
11	2	1	福祉の充実した地域をめざすために、成果指標として、高齢者や子育て世帯にコミュニティソーシャルワーカーの相談について認知度を上げる指標を追加するのはいかがでしょうか。相談件数の目標値達成にもつながると考えます。	コミュニティソーシャルワーカーについて、認知度を上げることは重要と考えています。初期のアウトカム指標であることから、施策ではなく事務事業での設定を検討いたします。
12	2	2 4	行政がどう取り組んでいるかだが、がん検診の受診率を50%に設定しているが、前期よりは上がっている。それから、特定検診というのは逆に減っている、これを増やすために行政としてどのような施策というか広報だけの発信なのかそういう施策をしているのか伺いたい。50%設定、特定検診60%の設定の根拠がよく分からない。	資料2の後期基本計画に係る成果指標の設定メソッド 資料〔2章〕に記載のとおり、がん検診受診率は、がん検診対策推進計画(国)及び大阪府がん対策推進計画より設定しました。特定健康診査受診率は、厚生労働省告示に「特定健康診査及び特定保健指導の適切かつ有効な実施を図るための基本指針」準じ設定した「第2期阪南市特定健康診査等実施計画」における目標値です。行政の施策としては、受診者への個別通知、未受診者への勧奨通知、民間企業との連携(保険外交員を通じたチラシ等の配布)を実施しています。
13	2	3	・高度医療化をめざす中で、平均の外来患者数がどんどん増えるというのは、望ましくない。せっきく他院からの患者紹介件数などを指標にあげて連携をすること、つまり、最初の初診は地域医療に任せて、市民病院は、外来者数はむしろ減らすことになると思うので、めざす姿で地域の医療機関などとの連携が図られ、と書かれているため、1日平均外来患者数どんどん増えるという目標はいかがかと思う。時代の流れとしては入院日数を減らす方向で病院動いていると思うが、入院患者数について1日平均になるとどう見えるかわからないが、方向性が見えてこない。 ・根本的な問題の問いかけだと思うが、市民病院どういう位置づけにするのか。というところで、国の方からもいろんな方針が出ており、そのあたりも踏まえて再検討する中で、成果指標を検討してほしいということだと思う。近畿大学付属病院はすでに一般外来をできるだけとらないという方針に切り替えており、紹介状が無い方にはその時点で1万800円いただくことになっている。そういった意味では市民病院は専門総合病院としての役割と、身近な市民に医療提供するという役割の2つの役割があって、どちらにするのか、または両輪にするのかということ委員のご指摘は問いかけていただいているので再考をお願い出来たらなと考えている。	本市の市民病院は、医師不足による危機的な経営状態を克服するため、平成23年度より指定管理者制度を導入し、社会医療法人生長会による運営に移行するとともに、平成25年度には、医療環境の充実により経営健全化を図るため、施設の全面リニューアルを行い、平成27年度からは185床(急性期143床、回復期42床)の全面稼働を図っているところですが、「大阪府地域医療構想」においては地域支援病院の位置づけがない状況にあります。現在、泉南市以南2市1町の地域医療の中核を担うべく取り組んでいるところですが、許可病床数が185床と全国的に見ても小規模な自治体病院であることから、入院患者だけでは経営安定化を図ることが難しいこと、また地域の他の医療機関だけでは1次医療をカバーすることが難しく、2次医療との両方を担っているという現状から、外来患者と入院患者をバランスよくとり、まず経営安定化を図りつつ、診療科の増設などに取り組んでいるところ。そのため、後期計画の5年間ににおいては、診療科の充実などを図り、外来患者についても一定数までの増加を目標に掲げつつ、委員指摘の2次医療に重点を置いた地域の中核病院としての機能を担えるよう、引き続き地域の医療機関と病連携、病診連携を推進し、指標に掲げる患者紹介件数の目標達成を目指し取り組みます。
14	2	6	P39には健康づくりの話があるが、市役所の役割のところに健康づくりの文言が欠けているので、そのあたりを書いておかないと次の事業が見えてこないかと思うので、再検討いただければと思う。	市役所の役割に「健康づくり」を記載して、次回の審議会で修正文をお示します。

章	節	意見・内容	対応等	
15	3	1	P47,48の施策1地域防災の推進について、市役所の役割としては防災マップを配ったり、啓発をすることだと思うが、受け手の市民にそれを見て避難所を把握する、家庭で被災時、災害時にどういう行動をとるか話し合うなど、そういう文言がP48にあってもいいのかなと思う。	市民の役割で検討し、次回の審議会で修正文をお示します。
16	3	1	防災、減災のことしっかりと書いていたらいいと思う。防災だけでは難しく、減災という言葉かなり出てきている。防火と準防火の話があるが、準防火決めればならなくなり、ある一定広がっていくが、それ以上指標として広がっていくか、どんな風に指標が設定されていくのかなと思うので保留かなと思う。この他の指標を考えると、災害が起きた時の地域間連携という話が合ったように一時避難地や広域避難地話になってくる。避難所は小学校や都市公園の配置計画に関わってくる話である。そういった基準値を入れる可能性があるかどうかを検討していただき、不適なら追加して頂かなくてもいいが、避難と言う発想をどっかに入れておいてもいいのかなと思った。	施策名を「地域防災の推進」から「地域防災・減災の推進」に改めるよう検討いたします。
17	3	6	環境負荷の少ない循環型社会で活動と施策のめざす姿にあるため、リサイクルに関する市民アンケートについての成果指標を追加するのはいかがでしょうか。これによりリサイクルに対する意識の向上、ごみの再資源化への理解につながると考えます。	市民アンケートを実施することによって、市民意識の向上を図ること、また成果を測る手法としては有効であると考えられますが、定期的を実施している市民アンケートはなく、指標設定することによって毎年度の実施が必要であることに加え、新たに指標として加えたりサイクル率において、効果測定ができるものと考えます。また、ごみの減量・リサイクルの啓発については、今後も広報誌等を効果的に活用し、市民意識の向上につなげます。
18	4	2	学校教育の充実のために幅広い視点を持つことが重要と考えられるため、スポーツ・体力について成果指標を追加するのはいかがでしょうか。	・4章「学校教育の充実」を検討する際の各委員のご意見等も踏まえ、検討してまいります。
19	5	4	漁業の振興には、集客交流の場も必要と考えるため、漁業のついでPRイベントの成果指標を追加するのはいかがでしょうか。	・5章「漁業の振興」を検討する際の各委員のご意見等も踏まえ、検討してまいります。
20	その他		・住民意識調査の自由記述欄について、施策の該当ページで逆引きできるようにしていただきたい。	別添、資料4のとおり

■事前質問事項

章	節	意見・内容	対応等	
1	1	1	市民公益活動団体の参画分野「第2章から第6章」および主体別「市民協働 市役所」活動件数、人数等の情報の提供ください。	別添、資料5のとおり
2	2	6	高齢化が進む中、元気な高齢者の積極的な社会参加や地域活動への参加などをどの様に進めていくかお聞かせ願います。	健幸マイスター制度や健幸事業をはじめ、「スマートウエルネスシティ」を推進するために、とくに健康づくりに関心の低かった方へ健康づくりや運動を行うきっかけ、あるいは運動を続ける動機づけになる取り組みを行っています。
3	3	1	後期計画の中の防災センターを活用した防災講座や防災訓練を開催するとありますが、利用者数の状況、講座、訓練の開催・実施計画、事業効果の説明を具体的にお願います。また、前後期の計画で公共施設等の耐震化の推進が述べられていますが、市役所本庁舎等の耐震化、公文書等の保管、および職員などの安全確保についての説明をお願いします。	<p>○本施設は、本年4月の開館以降、防災講座や救命救急講座等防災に関連した来館者数は、8月末で、約1,200人となっています。また、本年9月には、特に、防災の無関心層の意識改革を目的とした防災フェスタを開催し、より多くの市民に、防災に関心を持って頂くとともに、本施設の周知を行います。さらに、南海トラフ巨大地震を想定した訓練を行います。また、後期計画において、これらの事業をベースに計画を立て、市民防災力の要である自主防災組織の結成率の向上につなげます。</p> <p>○公共施設の耐震化については、本市では、指定避難所である学校の体育館など、耐震化が完了しているが、市庁舎は、旧耐震基準の建築物で、築40年以上が経過していることから、老朽化が進んでいます。そこで、地震災害時における市庁舎の公文書の毀損や、職員の安全確保等の問題があることから、市庁舎の耐震化については、喫緊の課題として、大規模改修を含めた検討や、施設の建て替えによる検討を行います。</p>

章	節	意見・内容	対応等
4	4	<p>児童数の減少と私立幼稚園への就園比率が高い中、総合こども館の設立経緯、課題(市議会の付帯事項)とその対応、事業効果(費用対効果等)、および現在の幼稚園、保育所の活用等の説明をお願いします。</p> <p>また、1995年の神戸・淡路大震災、2011年3月の東日本大震災以降も、公立幼稚園・保育所の耐震化が未着手ですが、災害発生時の園児、幼児および職員などの安全確保、避難誘導等について説明をお願いします。</p>	<p>(仮称)総合こども館計画の設立の経緯としましては、公立幼稚園、保育所は、1園を除き未耐震の建物であり、また、建物の老朽化も顕著で、南海トラフ巨大地震津波浸水想定区域に立地している保育所もあることから、移転も含めた建て替え、または大規模改修が急務である背景があります。</p> <p>また、少子化の中にあつて、公立幼稚園の入園者数は、定員を大きく下回る状況であり、今後は、単独での運営も厳しい状況であります。このような社会情勢の変化により幼保連携型認定こども園では、幼稚園児と保育園児の需要のギャップの解消を図るとともに、保護者の就労形態が変わっても同じ園で教育、保育を受けることができます。</p> <p>次に市議会での付帯決議につきましては、各種事業等について私立保育所、幼稚園と協力体制を確立していること、また、専門家、保護者、市民の声を反映するため、より良い施設となることを目的にワークショップを6回開催し、施設の基本イメージとしてコンセプト・ゾーニング・外観イメージパースを纏めたパンフレットを市内全戸配布しました。さらに、10月には、平成30年4月から実施する教育保育について、幼保が連携して運営していく「幼保連携型認定こども園」のパンフレットも市内全戸に配布する予定です。</p> <p>次に事業の費用対効果についてですが、現在、設計中ですので、詳しい金額等は、お示しできませんが、7施設を1施設に集約することにより、管理費その他の効果は、大きいものがあると考えます。</p> <p>一極化後の現園所につきましては、市が利活用しない場合は原則売却となりますが、地域の声も踏まえ判断することとします。</p> <p>最後に、現施設での安全の備えとして、保育所は、安全確保のため家具等の固定を行っています。また、幼稚園は、平成27年度に防災アドバイザーを招き避難計画を見直しており、両施設とも、月1回の避難訓練を実施しています。</p>

章	節	意見・内容	対応等	
5	5	1	<p>広報はなん8月号で箱作海水浴場でのキッチンカーイベントの掲載がありますが、本イベント以外に海水浴場来場者およびわんぱく王国利用者増加のための取り組み(観光戦略ビジョン)を説明願います。</p> <p>また、同8月号で山中溪の活性化が掲載されていますが、後期成果目標にない桜祭りの係わりを説明願います。</p>	<p>海水浴場については、昨年度は、「HANA FES(はなフェス)2015」でタコのつかみ取り体験などを、今年度は、「海鮮プロレスinぴちぴちビーチ」などを開催しています。</p> <p>わんぱく王国については、昨年度は、一層の知名度の向上をめざして、広域連携による「桜のまちあるき 魅力満載大阪巡り」をはじめ、市外をターゲットにした健幸ツーリズム事業、海外をターゲットにした海外メディアや旅行会社等を招聘するファミトリップなどを実施しています。</p> <p>また、山中溪桜祭り来場者数については、期間限定イベント(1日開催)であり、天候等の影響に大きく左右されるため、毎年度評価しにくいことから成果指標から削除したものです。実際に前期計画期間中では、平成25年及び平成27年が天候等に影響を受けています。</p> <p>なお、観光振興戦略ビジョンについては、今年度作成中です。</p>
6	6	7	<p>生活道路の維持管理延長の増減がない中、公共施設の維持管理コストが2倍に増加した要因が不明です。アダプトプログラムの認定団体と環境美化の効果(美しい生活環境づくりへの参加など)が不明です。</p> <p>本市行政計画(2015年)において、2015年の公共施設の維持管理費は2014年比3倍「6千円/人から18千円/人」となっていますが、その他公共施設の維持管理等の状況を説明願います。</p>	<p>公共施設の維持管理コストが2倍に増加した主な要因については、将来を見据え、維持管理コストを抑えるため、国の社会資本整備総合交付金を活用し、道路、橋梁、公園の長寿命化計画に基づく事業を開始したことによるものです。また、平成28年2月に策定した本市公共施設等総合管理計画に基づき、総合的かつ長期的な視点から、本市施設の長寿命化や整理統合・複合化などを行い、施設保有量と延床面積の最適化を図るとともに、公共施設マネジメントを推進しています。</p>
7	7	3	<p>今後、少子高齢化や人口減少に伴う財政の深刻化が予想される中、「施策のめざす姿」の安定した財源の確保と「選択と集中」を基本とした歳出の効率化について具体的、定量的な成果指標が必要と思われます。</p> <p>行政経営計画において、PDCA「計画(plan)、実行(do)、評価(check)、改善(action)」による一連のサイクルによる事業の選択と集中を行い、実行性のある行政経営に取り組むとありますが、その一例を説明願います。</p>	<p>本市では、総合計画の基本目標の実現に向け、「施策が着実に進んでいるか」、「施策を構成する事務事業が適切に行われているか」などを評価するため、施策ごとに評価を実施しています。施策評価では、施策における課題や対応策を整理し、施策への寄与する割合が低い事務事業は廃止するなど、事業の選択と集中を行い、次年度の実施計画(行政経営計画)の見直しを行っています。</p> <p>例えば、平成27年度においては、社会状況の変化などで利用実績の少ない「中小企業退職金共済掛金補助事業」を廃止し、新たな中小企業等の支援施策として、「創業支援(バウチャー)事業」や「空き店舗活用補助事業」、「マル経融資等の利子補給制度」を新設するなどの見直しを行っています。</p>